

建設経済の最新情報ファイル

RICE monthly

RESEARCH INSTITUTE OF  
CONSTRUCTION AND ECONOMY

# 研究所だより

No. 33

'91 10

## CONTENTS

I. 第3回公共事業専門家日米交流について	.....	1
II. 21世紀に向けての建設業(その1)	.....	7
III. オーストラリアの建設業(その2)	.....	11
IV. ニューヨーク事務所から	.....	15
——海外工事での現地採用のメリット——		



財団法人 建設経済研究所

〒106 東京都港区麻布台二丁目4番5号 ヲニック39森ビル

TEL 03-3433-5011

FAX 03-3433-5239

保存用

## I. 第3回公共事業専門家日米交流について

日米間で公共事業の専門家を相互に派遣し、情報・意見を交換する公共事業専門家日米交流の第3回交流がこの度実施され、活発な討議が各地で交わされた。以下、第3回交流の結果について報告したい。

### 1. 第3回交流の目的

第1回交流の際に横浜で開催されたシンポジウムにおいて、両国の専門家は公共事業に関する共通認識として、日本における社会資本の整備の不足、米国における社会資本の荒廃といった事態が、豊かな社会の実現において各々の国の阻害要因となっており、今後社会資本整備の努力をするうえで、効率的な整備方策を検討していくことが、両国にとって極めて重要な課題であることを確認した。

第1回の交流を念頭に置いて、日本側は今年の3月に米国へ調査団を派遣し、米国内で実施されている公共事業改善のための試みを調査した。

この第2回の交流の結果、米国の社会資本は老朽化が更に進んでおり、その更新のニーズは高まる一方であることを再確認した。しかしながら、州・地方政府等とのディスカッションを通じ、社会基盤を整備するうえで、財源の確保が大きな障害となっていることを認識させられた。深刻な財政状況の下、80年代を通じて連邦政府からの補助金の割合は低下しているだけに、州・地方政府の各レベルにおいては、いかに公共事業の財源を確保するかは最重要課題であり、受益者負担、民間活力の利用等に活路を見出そうとしている自治体も少なくなかった。

現在のわが国の財政状況は極めて良好であるものの、社会資本の荒廃が続く米国の過ちを繰り返さないためにも、将来にわたって安定的な公共投資の財源をいかに確保していくかについて、中央官庁、地方公共団体ともに検討を行う必要がある。

このような観点から、第3回目にあたる今回の交流では、日米双方の関心事項である「公共事業に関する財源問題」に焦点を絞り、米国側では日

本国内で実施されている公共事業の財源確保のための試みを調査するとともに、米国において公共事業の財源確保のために行われている事例についての情報を提供し、両国における円滑な社会資本の整備に資することを目的とした意見交換を行う。

## 2. 第3回交流の内容

(1) 今回、米側派遣団は10月12日から25日までの間日本に滞在し、次の各訪問先において交流を行った。

- (東京) ・建設経済研究所
  - ・建設省
  - ・東京都庁
  - (防災施設、目黒清掃工場、ウォーターフロント等視察)
- (福岡) ・福岡県庁
  - (シーサイドももち、犬鳴ダム等視察)
- (北九州) ・北九州市役所
  - (緑化フェア、スペースワールド、下水処理場等視察)
  - ・シンポジウム開催
- (沼津) ・沼津市役所
  - (区画整理事業、リゾート施設等視察)
  - ・タウンミーティング開催
  - ・建設省沼津工事事務所
  - (国道拡幅工事、治水対策事業等視察)
- (甲府) ・甲府市役所
  - ・山梨県庁
  - ・山梨県建築士会
  - ・山梨県建設業協会

(2) 米側派遣団の構成は次のとおりである。

	氏 名	役 職 等
団 長	ロナルド・ノリス	ミズーリ州建設局長 (Director ,Division of Design and Construction) 米国公共事業協会 ( A P W A ) 会長
メンバー	ハロルド・スミス	アイオワ州デモイン市技監 (City Engineer) 米国公共事業協会 ( A P W A ) 前会長
	クリスティン・ アンダーセン	オレゴン州ユージン市公共事業局長 (Director of Public Works)
	ジョージ・ バイログ	メリーランド州ボルティモア市公共事業 局長 (Director of Public Works)
	ウィリアム・ キャッセラ	行政研究所 ( I P A ) 上級審議員 (Senior Associate)
	アルフ・ ギバート	カナダ、サスカチュワン州 サスカトゥーン市交通専門官 (Traffic Operations Engineer)
	ダン・ハートマン	コロラド州ゴールドデン市公共事業局長 (Director of Public Works)
	クラーク・ レッドリング	ノースカロライナ州シャルロット市技監 (City Engineer)
	ワイリー・ ウィリアムズ	国際公共事業協会 ( I P W F ) 事務局長 (Secretary General)
事務局	ディヴィッド・ マメン	行政研究所 ( I P A ) 国際都市研究部長 (Director of International Urban Studies)

### 3. シンポジウムについて

本交流計画においては、3年間に適宜シンポジウム、セミナー等を開催することとしている。今回は、10月18日、北九州においてシンポジウムが、また10月21日には、沼津においてタウンミーティングが開催され、日米双方より以下の発表が行われた。

#### 北九州シンポジウム

	題 目	発 表 者
挨拶	公共事業専門家日米交流について	建設経済研究所 理事長 穴 戸 寿 雄 I P A 国際都市研究部長 ディビッド・マメン
記念 講演	北九州ルネッサンス構想について	北九州市長 末 吉 興 一
基調 講演	米国の社会資本整備	A P W A 会長 ロナルド・ノリス
	今後の日本の公共投資について	建設省 政策課長 深 沢 日 出 男
事 例 発 表	ユージン市の交通計画	ユージン市公共事業局長 クリスティン・アンダーセン
	これからの公共事業	国際公共事業協会 事務局長 ワイリー・ウィリアムズ
	公共工事の発注のしくみ	建設省 大臣官房技術調整官 山 川 朝 生
	洪水対策事業と財源確保	シャルロット市技監 クラーク・レッドリング
	大規模給水施設への効率的投資	ゴールデン市公共事業局長 ダン・ハートマン
	公共投資と財源について －小郡、筑紫野ニュータウンの場合－	福岡県 建築都市部 都市計画課長 谷 憲 幸
	ボルティモア市の汚泥処理問題	ボルティモア市公共事業局長 ジョージ・ベイログ
	サスカトゥーン市における 地理情報システム開発	サスカトゥーン市交通専門官 アルフレッド・ギバート
	北九州市における 公共投資と財源問題	北九州市 建設局長 天 野 雅 之
	排水処理施設への集中投資	デモイン市技監 ハロルド・スミス
	日本における公共工事の 代金支払等に関する制度	東日本建設業保証(株) 常務取締役 高 比 良 和 雄

## 沼津タウンミーティング

	題 目	発 表 者
挨拶	公共事業専門家日米交流について	沼津市長 桜 田 光 雄 建設経済研究所 常務理事 長谷川徳之輔
基調講演	まちづくりは終わりのない物語、それを演じるのは市民だ	沼津市助役 竹 内 直 文
事例	沼津市の都市づくりと市民	県ドゥ・タンク委員 千 野 慎 一 郎
説明	公共事業と計画における市民の役割について -ウィェスター郡の場合-	I P A 上級審議員 ウィリアム・キャセラ

### 4. 第3回交流を終えて

今回シンポジウムが開催地された北九州市は、一時の低迷期から抜け出しつつある。建設省の援助を受けた緑化フェアの開催、新日鉄等重工業の民間活力導入によるリストラ事業、さらに工業用水によって汚染された海岸部の浄化の促進等により都市の再生と活性化を図り、新しい街へと変貌を遂げつつある。米国側は、財源確保の問題はもちろん、それに関わる中央官庁と地方自治体の関係、用地取得、民間活力の導入といった点に強い関心を示していただけない、多くの共通課題を抱える日米両国にとって、北九州市はシンポジウムの開催地としてまさに適地であったといえよう。

米国派遣団からの「我々の国の州・地方政府は連邦政府からの補助に依存しすぎたため、その急激な減少に伴い、財政面で窮地に立たされた。

（日本で）現行の補助金制度が将来このまま続けられる保証はどこにもない。日本で同じ過ちを侵さないよう、自治体独自の財源確保が必要であろう。」との意見に象徴されるように、円滑に公共事業を遂行するうえで、いかに財源を確保していくかという点に関しては、慣習、政策、中央官庁の立場等の違いはあるものの、日米いずれの公共事業担当者にとっても、将来において大きな課題である。

インフラ整備の歴史が新しい日本においても、既存の施設が老朽化した数十年後には、今後維持補修または更新のための費用が増大することが予想される。また、用地取得に関してもその取得費用は増加の一途をたどるであろう。加えて、特に地方都市においては、高齢化の進展、人口の減少は投資的経費のための財源不足につながり、今後の財源確保のための大きな不安材料となる。

このような問題を抱えたうえで、今後とも公共事業を安定的に推進するには、その重要性を市民に理解してもらわなければ、財源確保、円滑な用地取得、制度の改善は困難である。

公共事業担当者にとって最大の使命は、公共事業を通じて「クオリティ・オブ・ライフ」を向上させることであり、その概念は、今後より広まっていくであろう。公共事業の質を高めていくためには、公共事業の諸問題を国民共通の問題として市民に提示していき、より積極的な市民参加を推進させコンセンサスを得ていくことが今後の大きな鍵である。今回のシンポジウムによって、両国の公共事業担当者にこのような共通認識が得られたといえよう。

## 5. 今後の日程等

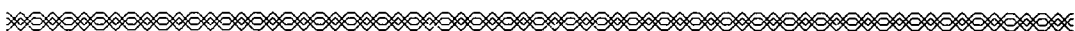
第4回交流は、日本側派遣団の米国各都市への訪問という形で行われる。時期は来年3月頃を予定しており、派遣団の構成、具体的交流項目のつめを今後行っていく。

(担当 森元)

## II. 21世紀に向けての建設業（その1）

調査研究 アンドリュー・C・レマー

米国の業界誌 C B R に、苦悩する建設産業の課題を整理した興味深い記事が載っていた。訳を試たので、今月号、来月号の2回に分けて紹介しよう。



（不思議の国の）アリスの如く、米国の建設業者及び業界関係者は、今後どちらの方向に向かうべきなのか、戸惑っている。

周辺には以下のような問題がある。

- ・不安定な経済情勢
- ・増大する将来性及び日本、欧州との競合
- ・新興国のように早くから撤退した国々
- ・労働力の不足
- ・技術革新に関しては上辺だけの取組にしか見えない建築業

このままの状態を続けていても、どこかには行き着くであろう。しかし、本来到達すべきところには、向かっていないことに、我々は気付かねばならない。

我々にとって変化することが必要だ。より地球規模に拡大しつつある建設市場に対し、技術の向上、競争力の強化が是非とも望まれる。我々の業界もまさに21世紀に直面しているのだから!!



### 建設需要、今日と明日

建設業は、年間需要 4,180億ドル（約60兆円）の産業であり、その従事者は約 670万人、対 G N P 比は 8 % を超える。施設の保全、運用にかかる費用ということで、建設に関わる材料加工や輸送のようなものまで建設投資に含めると、米国経済の 12～15% のシェアを占めている。

建設の最終プロダクツ――住宅、オフィス、工場、さらに都市や地域の神経、動脈にあたる施設まで含めて――は、米国だけでなく世界中どこでも、



直接的に人々のクオリティ・オブ・ライフに関わってくる。建設業は、物理科学と社会科学、技術と芸術、個人経済と社会政策、といった様々なインターフェイスにおいて機能する。これらの領域における新しい科学の発見の応用は、我々にとっての社会機能を基本的に変化させることができる。

米国経済の中では、相対的に大きなシェアを持つ産業でありながら、他の先進国に比べると、その割合は小さい。例えば、ドイツでは、建設投資の対G N P比は14%、日本ではなんと23%である。ここまでに高いレベルになったのは、日本が土地貧困国であるために起きた狂乱地価によるところが大きい。しかしこの10年、日本においては建設ブームであったといえるのだろうか。

何人かの有識者は、米国の建設業は相対的地位をさらに落とす可能性がある」と指摘する、これまでのように急速には人口も増えない、国が年老いてきているのだ。最近の国勢調査で、出生率が死亡率を下回っていることが示された。さらに、年齢55才以上の割合が、90年代で11.5%増大すると予測されている。いずれにしても、住宅にしろオフィスにしろ、将来においては今以上には必要でないわけである。1990年に広がった不動産不況は、多くの地域における大幅なオーバービルディング、及び拡大し続ける資本ストックの経済的廃退の結果としては、単なる初期現象に過ぎない、という見方もある。他の先進国といえども、人口動態は同様の傾向にある。

一方、高齢化社会においては、住宅、レクリエーション施設、高齢者の体力や興味にあったアメニティ施設等の新しいニーズも生まれる。建築家や開発業者の中には、来るべき高齢化社会に備えた施設を、既に考え始めている者もある。実質的に新しくなっている建物の中には、カウンタートップやキャビネットを低くしたり、レバーハンドル等細かな物についても、お年寄りが体力を使わずに済むようにできているものもある。新しい自治体では、特に高齢者に便宜を図るよう計画されている。サンベルト地帯では、退職後は別の所に家が建てられるという配慮もなされている。

先進諸国とは違い、後進国では、都市に人口が沸き上がっている。これらの国々においては、疑う余地もなくあたらしい施設需要は増加している。

当然のことながら、今存在しているビルやその他の施設は、使われ続けるわけであり、その為の維持保全は必要である。維持保全を怠ることは、実質にそぐわない建設需要を生み、それが米国の公共セクターにおける慢性病となっている。

最近の試算で、国公立学校の修繕維持費での据え置き額が、410 億ドル（5.5 兆円）あるとされている。連邦機関においても州、市町村においても、公共建物について同じことが言える。公共事業改善の国家委員会は、米国議会より国家的水供給、下水、輸送システムといったものの状態を評価する立場を与えられているが、これらほとんどが必要水準にはないとしている。委員会による全く独立した3つの研究結果共に、国の公共事業インフラの毎年の投資額が、約 530～ 1,180億ドル（7～16兆円）必要であるとしている。これらの試算から示されていることは、我々の実質的なニーズは、現状の生活標準の維持に過ぎないということである。

### 新しい施設技術

新しい技術の導入は、グローバルな需要を生み出す。先進国の人々は、生活の質の向上を目指して、あるいは廃棄物処理、大気汚染、異常気象といった環境問題に取り組むために新しい技術開発を行っている。発展途上国においては、増え続ける人口をいかに収容し、都市化していくかということのために新しい技術が必要である。

新技術は、建設業の方向性に大きく影響する。例えば、より強度で扱い易い新時代のコンクリートと、それに化合する補強材料といった材料の進化は、構造物の組立方法を変えることになろう。新しいポリマー樹脂、電子センサー照明、バイオ技術プラント材、益々ソフィスティケートされた電気エネルギー制御、通信システム、廃棄物管理システムといったことが、施設利用者にとって今まで不可能であったことも可能にする。建設労働者及び施設の運用、維持管理に携わる人々は、進んだ技術についていくために、新しい知識や技能の習得が必要となるだろう。

コンピュータによる情報システムにより、施設オーナーは、ライフ・サイクル・コストを容易に計測できるようになり、コスト管理により労力を注ぐことができる。維持保全活動がより重要となり、設計、施工工程に直結する。“スマート”（インテリジェント）設備が視聴覚機能として備えられ、それによって、彼等がいかに要求されたメンテナンス業務を着実に遂行しているかを、管理者に知らしめることができる。既に流れとしては、建設サービスの中に、長期メンテをふくむようになっており、オーナーは常時、長年にわたる快適な利用保証を求めている。包括的な生産及びサービスにおける第二の有力なマーケットとして、施設の診断（diagnostics）と修理といった

業務が開発されてくるだろう。

ビル管理者の中には、テナントの商習慣や経済福利といったものの急激な変化に直面している者もあり、彼等はそのビルのインテリア・レイアウトを5年刻みにでも完全に切り替えていかねばならない、と感じている。シンガポールのCIDB（建設業開発庁）では、空港のインテリアのリニューアル・サイクルを、なんと1年と設定している。ビルのサブシステムにおける経済効果や技術的变化といったことで、施設の陳腐化が促進される。ビル所有者は、これまでに比べ極めて早いサイクルで、計画見直し、あるいは実質的構造修復を行っていくことになるだろう。再利用可能な建設資材が求められるようになるだろう。より広い領域におけるサブシステムが開発され、施設の解体、再建、移転といったことも、簡単にできるようになり、設備の変更、再編成も損傷無くできるようになるだろう。

公共事業のインフラストラクチャー技術が、変わってくると思われる。次世代の都市交通のガイドウェーは、単に車両を制御するための信号だけでなく、運転手や乗客に対する情報まで伝達するといった、広範囲な信号（情報）を送るであろう。下水処理とか産業廃棄物処理は、新しいバイオ・プロセスや遺伝学的エンジニアリングの進歩にディペンドするところが大きい。これらのシステムは、今までに増して多岐にわたる。例えば、廃棄物発生の事前処理を行う進んだパッケージ・プラントが、ショッピング・センターを初めとする商業施設等の大規模な建物、あるいは大規模な区画に設けられる。一般の住居やオフィスにおいても、たぶん湯沸し器の隣辺りに、ゴミの事前処理をするための、化学合成されたマイクロ粒子の詰まったタンクが、設置されるであろう。中水の再循環システムにより、庭園への注水や窓の洗浄が行われよう。地球温暖化現象、大気汚染の人体への悪影響といった問題に直面し、不本意な犠牲を強いているが、大気中発生廃棄物の大量処理は、これからの重要なインフラ・サービスとなろう。洗練された大気処理プラントや、二酸化炭素バランスを調節するために造られた都市公園や森林の緑の保護、その他の大気中発生汚染物の排除といったことが、自治体の公共事業におけるメジャー要素となるだろう。

（次号に続く）

（担当 神山）

### Ⅲ. オーストラリアの建設業（その2）

先月に引き続き、今月もオーストラリアの建設業について紹介したい。

#### オーストラリアの建設業の状況

- ・ 建設投資活動の中期見通し（非住宅建築活動－種類別の見通し）  
種類別の中期見通しは次のとおりである。

##### （オフィス）

オフィスは非住宅建築の35%を占め、最大のシェアを有する。この部門は比較的長いサイクルで変動している。過去7年間にわたり、オフィス建築は毎年実質で17%ずつ増加してきた。ブームの期間中オフィスはもっとも高い伸びを示し、非住宅建築の伸びの半分を占めている。オフィス建築ブームの初期においては、低い空き家率が特徴であったが、過去12ヶ月では、空き家率が3倍にもなっている。オフィス建築は今後4年間で40%ほど減少するとみられる。

##### （ホテル）

ホテル建設は、投資ブームにおいてオフィスに次ぐ第二の成長分野であった。これは、観光産業の発展に呼応している。この部門も、中期的に40%以上減少するとみられる。これは、高い空き家率、供給過剰、プロジェクトの撤退、国内経済・世界経済の停滞による。

##### ・ 土木建設

土木建設活動は1989年から90年にかけて約10%増加しており、さらに、穏やかな成長が続くと予想される。短期的には、この増加は、おもに、インフラ需要によるものである。しかし、経済の状況と各州政府の緊縮予算によって、増加率は小さなものにとどまる。成長は90年～91年に4%、91年～92年に2%、92～93年及び93年～94年にはそれぞれ3%と予想される。

89年～90年に、土木工事の70%以上が公共セクターの資金で行われた。工事の約半分は連邦、州、地方自治体の雇用者によって直接実施され、残り

は、外注された。

公共工事の需要は2つの要素によって生じる。1つは人口と経済の成長に対応するストック追加の需要であり、もう1つは交通や通信の分野を初めとする先端技術によるより効率的なインフラストラクチャーへの需要である。これらの投資は民間投資を補完し、経済成長と地域の発展を導くとともに、環境改善等の目標を達成する。

細分化すると次のとおりである。まず、公共セクターで実施される建設工事は89年～90年に12%の伸びを見たが、向こう3年間については、おおむね横ばいとなる。次に、民間によって実施される公共部門の工事は、80年代において急減したが90年～91年、91年～92年には、民間に発注される公共工事は増加が見込まれている。緊縮財政、効率性とフレキシビリティの追及により、民間コントラクターの活用と民間資金の公共インフラへの活用がいつそう進むと期待される。最後に民間土木工事については、これまでのような成長が続くか否かは経済が不況から脱するタイミングによるが、予想では、90年～91年に減少した後、91年～92年には増加に転じるとみられており、数年はこの増加傾向が続くとみられている。民間資金によるインフラ事業が多数計画されていることや資源関連の大規模事業によって中期的な成長は確実視されている。

中期的には、民間プロジェクト投資の成長は公共工事のそれを上回るとみられる。各州政府の財政状況からみて、公共支出の大幅な拡大は近い将来には期待できないが、中期的には公共投資拡大の余地がある。土木部門の拡大は、民間資金によるインフラ整備から起こるであろう。現在既に実施中の事業に加え、民間の有料道路、地下鉄駅、空港アクセスのレールリンク等が提案されている。

地域ごとにみると、ニューサウスウェールズ、西オーストラリアそれにクイーンズランドでは、強い成長期待がある。ヴィクトリアとタスマニアでは公共投資減少の影響により低調が続くとみられている。

#### ・住宅建設

最近の住宅投資見通しによれば、94年～95年までの5ヶ月間の潜在新築住宅需要は、年平均で14万8,000戸と見積られている。しかしながら88年～89年に17万5,000戸と最高を記録した住宅着工は、89年～90年には13万8,000戸まで落ち込んでおり、90年～91年には、12万戸とさらに9%の落ち込みが

予想される。2年続けて着工戸数が潜在需要を下回っており、このことから、91年～92年には強い需要圧力が働き、91年～92年とそれに続く数年に着工数が増加することが予想される。潜在需要数に実際の着工数が追いついてくるのは92年～93年と予想されている。増改築についてみると、89年～90年には民間住宅投資の38%を占めている。過去5年間でみると増改築は年平均実質5%未満の伸びにとどまっている。

## 日本の建築企業の進出状況

### ・レジャー施設開発の動き

オーストラリアへの観光客は、日本人観光客の急増もあり、年々増加しており、ホテル、海洋スポーツ施設等レジャー基盤施設に対する需要は大きい。オーストラリアへの日本人入国者は、1983年に約7万1,800人であったのが、その後平均年率2割から3割の伸びを示し、1988年には約33万人になった。オーストラリアにおける全入国者に占める日本人入国者の割合は、1983年に7.6%であったのが、1988年には21%になった。

こうした状況のもと、日本の建設企業は、オーストラリアの観光施設開発に直接投資してきている。岩崎産業によるクイーンズランド州のカプリコーン・イワサキや、大京観光によるゴールドコーストのゴールドコースト・インターナショナルホテルへの投資がその例である。

### ・その他の建設工事

日本の建設企業は、オーストラリアを米国に次ぐ有望な市場とみなしており、大手ゼネコンは、ほとんど支店、駐在員事務所などを置いている。他国での例と同じに、当初は進出日本企業の工場の建設工事等を請負っていたが、近時ではその実績が認められ、州の公共工事も受注するようになった。特に、熊谷組の躍進はめざましく、オーストラリアでは日本のゼネコンの代名詞のように考えられている。現在、熊谷組が手掛けているのは、シドニー湾に架かるハーバートブリッジの交通量が増大し、これにともない混雑が激化したためこれに斜行して建設される沈埋式のハーバートトンネルなどである。熊谷組のトンネル技術が高く評価されたことがこうした受注につながっており、そのほかにもスノーウィー山の工事も同社が受注している。また、商業施設のリニューアルなどプロジェクトの掘り起こし、提示なども同社の業容の拡大に貢献している。

・日本企業参入にともなう問題点

オーストラリアの建設市場への日本企業の参入に関しては、特に重大な問題はないと考えられる。ただし、次の諸点には十分留意する必要があるだろう。

まず、レジャー施設の開発については、場所の選定を慎重に行う必要があること。長期滞在者のみを対象にした施設は、採算上問題が多いため、観光客も対象とするなどの複合的な取り組みが必要であろう。ゴールド・コーストなどでは、投機の対象として、ジャパン・マネーがなだれ込んだリゾートマンションに空き室も目立ち、いわゆるバブルの崩壊による惨状を示しているものも多い。だからといって、このことが、オーストラリアにおける今後の観光開発の可能性をも否定するものではないことはより強調されるべきであろう。観光地、リゾート地としての今後のポテンシャルは依然高いものがあると思われる。

次に、その他の工事とも共通する点であるが、オーストラリアの労働条件に十分配慮することは絶対の条件である。オーストラリアの政治・経済を考える上で、歴史的に極めて強い力を持っているユニオン（労働組合）の問題は避けて通れないが、建設業においても、非常に強力で戦闘的なユニオンとの間にたって日本の企業が工事を円滑に進めていくためには、ユニオンとの交渉に慣れたオーストラリアの企業とジョイント・ベンチャーをくむといった取り組みが重要である。

一般に、オーストラリア側が求めているのは、ハーバー・トンネルのような例をのぞけば、日本のゼネコンの技術力よりはむしろ資金力であることを認識する必要がある。いわば「建設商社」としての役割が求められており、オーストラリアで成功している日本の建設企業は、熊谷組をはじめ、施工は現地のパートナーに任せて、こうした要求にそうしたやり方をとっている。

最後に、オーストラリアが、その経済の回復のためにもっとも強く求めているのは、世界情勢の安定と米国をはじめとする各国経済の安定である。この国の経済は、海外投資によって支えられてきたという歴史を持っており、投資を行ってきた国々も当初の英国から、次には米国、ニュージーランド、そして日本と変化してきた。特に米国資本が一斉に撤退したのち、ここ2～3年は日本の資本が同国の経済を支えているという面は否定できない。深刻な不動産不況の中、わが国資本の行動にオーストラリア側の強い関心が寄せられているのである。

(担当 早田)

#### IV. ニューヨーク事務所から

米国企業にとっても、海外工事における派遣社員の人件費は大きなウエイトを占める問題のようである。

今回は、この問題に関して現地採用の必要性を説く記事が送られてきたので、その要約を紹介する。

#### —— 海外工事での現地採用のメリット ——

コンストラクション ビジネス レビュー 1991 7/8

エンジニアにとって、海外での工事は自らのキャリア・アップにつながり、企業にとっては非常にコストがかかるものである。

エンジニアリング企業や建設企業が、世界的に競争するには、高い技術を保持するとともに経営上でも旨くやらねばならない。海外での入札競争に勝つことは、価格競争に打ち勝つことである。

しかし、本国から派遣社員を海外へ送るとすれば、派遣社員の費用はバカ高く、価格競争に打ち勝つことは不可能である。

何故、派遣社員の費用は高いのか？給料だけの問題ではない。

派遣社員の費用は、派遣費、現地での生活費、家族の出費、英語学校の家庭教師費用、給料の15%～20%の海外手当、また、国内での住宅や家具の売却損の補填費用等々給料の他に余分な費用が掛る。

一方、現地で、派遣社員と同等の技術を有するエンジニアを採用すれば、余分な出費を抑えることが出来るとともに、本国からの派遣社員と違って、文化、言語等の軋轢も生じない。

現地の人を雇用すれば、現在そこに住んでいるので、移動は必要でなく、その為の費用や復帰の費用も節約出来る。ただし、大切なことは、良い人間を見つけだし、必要なトレーニングをすることである。採用された人々は、雇用されたことに誇りを持ち、献身的に働く。

トレーニング計画は、結果的に最新のエンジニア技術を習得し、米国内外の慣習を身に付け、現地語はもとより英語にも精通した専門家を養成するこ



とになる。これら現地の専門家は、次代の現地のオフィス・マネジャー、子会社の経営陣になるであろう。

海外の国々も、トレーニングや技術移転によって利益を受けるので、その様なトレーニング計画を契約の中に繰入している。

現地で採用し、トレーニングを行ない、優秀な者には昇進の機会を与えるやり方は、従来の海外工事のやり方とは大きく異なるものであろう。

しかし、今日、現地でのトレーニングは現地事務所あるいは子会社を設立する上で、その基礎となる。必要なのは、現地の人を雇用するだけでなく、彼らが本国の社員と同等のキャリアと待遇を受けられるようにすることである。

現地採用は、企業の将来の専門家やマネジャーを構成する骨組の一部である。海外での仕事の帳尻は、現地で雇用、トレーニングすることにより、価格競争の手段をこえ、企業の新しい人材源にもなることである。

米国のエンジニアリングの人材不足の折、現地採用の方針は、企業本体の生き残り計画になるかもしれない。